



## 4～6月期業況は改善基調やや強まる 【特別調査—中小企業が金融機関に期待すること】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2010年4～6月期の景気の現状と2010年7～9月期の見通しを調査したものです。

### 〈概況〉

1. 10年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は、前期比7.6ポイント改善の39.7と、5四半期連続の改善で、これまで緩慢だった改善基調もやや強まった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ26.4、28.3と、ともに前期比10ポイント超の大幅改善となった。また、設備投資実施企業割合は16.5%と、前期比1.4ポイント上昇した。

業種別の業況判断D.I.は、小幅悪化した建設業を除く5業種で改善した。また、地域別には四国を除く10地域で改善した。

2. 10年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.4ポイント改善の37.3と、緩やかながらも改善基調を維持する見通しとなっている。地域別では南九州以外の10地域で小幅の改善が見込まれている。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2010年 1～3月	2010年 4～6月	2010年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地域別天気図（今期分）】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,728 企業(回答率 87.7%)

景況

～緩慢だった改善基調がやや強まる～

10年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比7.6ポイント改善の39.7となった。5四半期連続の改善で、直近の過去最悪値(09年1～3月期の55.3)をボトムとしながら、これまで緩慢だった改善基調もやや強まった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が26.4、同収益判断D.I.が28.3と、それぞれ前期比改善幅は13.1ポイント、10.3ポイントと、2四半期続けて前期比10ポイント以上の大幅な改善となった。

なお、前期比売上額判断D.I.は23.7、同収益判断D.I.は27.8と、ともに季節的な要因もあって大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.は前期比6.2ポイント上昇の17.6となり、価格「下降」と回答した企業の割合が減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同10.4ポイント上昇の9.5となり、価格「上昇」と回答した企業の割合が急速に増加した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.5(プラスは人手「過剰」超)となり、09年10～12月期(3.4)以降、足踏み状態が続いている。

資金繰り判断D.I.は24.5と、前期比3.6ポイント改善したが、借入難易度判断D.I.は10.0と、前期比0.2ポイントのマイナス幅拡大となった。

設備投資実施企業割合は16.5%と、前期比1.4ポイント上昇した。

業況判断D.I.を業種別にみると、前期比2.6ポイント悪化した建設業を除く5業種で改善した。とりわけ、卸売業、製造業、不動産業では前期比10ポイント超の大幅改善となった。一方、小売業とサービス業の前期比改善幅はそれぞれ4.0ポイント、7.2ポイントと、相対的に小幅なものにとどまった。

地域別の業況判断D.I.は、前期比2.5ポイント悪化した四国を除く10地域で改善した。とりわけ、近畿や北陸では前期比10ポイントを超える大幅な改善となった。

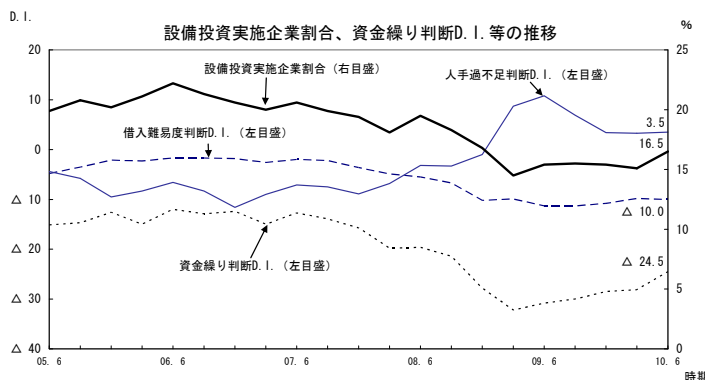
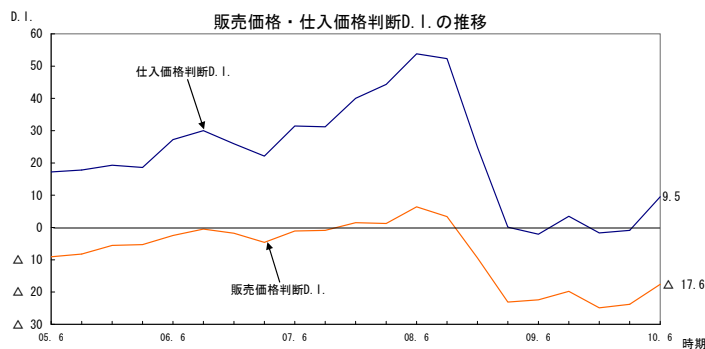
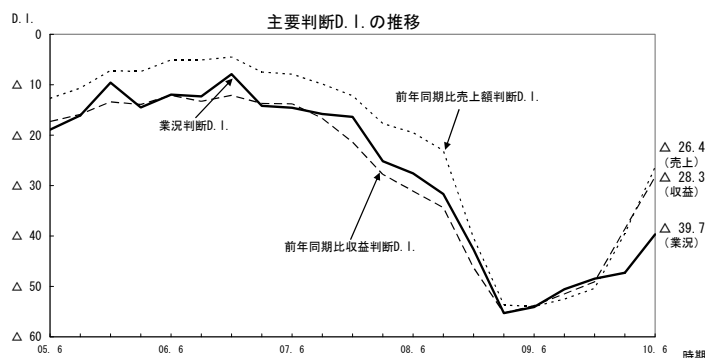
来期の見通し

～改善基調を維持する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.4ポイント改善の37.3と、緩やかながらも改善基調を維持する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.では、不動産業で若干の悪化が見込まれているものの、それ以外の5業種では今期実績に比べ小幅改善が見込まれている。

また、地域別の予想業況判断D.I.では、南九州で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の10地域では改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,736 企業 (回答率 89.0%)

景況

～改善基調やや強まる～

今期の業況判断 D.I. は 36.0 と、前期に比べ 11.0 ポイントの大幅改善となり、改善基調がやや強まった。また、業況判断 D.I. の改善は 4 四半期連続で、これはバブル崩壊以降で初めてのことである。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 19.4 ポイント改善して 15.0、同収益判断 D.I. は、同 15.6 ポイント改善して 17.4 と、ともに大幅に改善した。

なお、前期比の売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 15 ポイント超の大幅な改善となった。

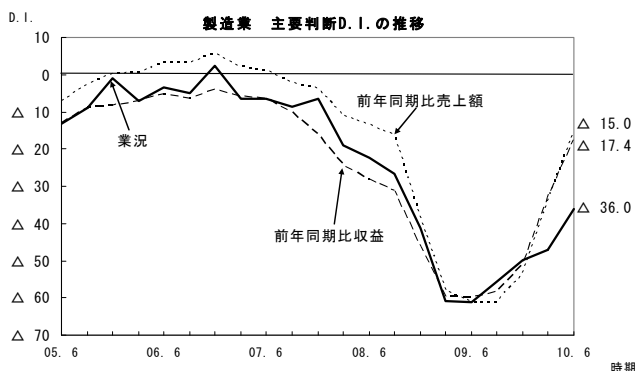
～設備投資実施企業割合は大きく上昇～

設備投資実施企業割合は 18.2% と、前期比 2.3 ポイントの上昇となった。09 年 1～3 月期以降、5 四半期続いた 15～16% 程度での低迷状態から、今期は一転して比較的大きな上昇幅となった。

人手過不足判断 D.I. は 6.3 と、前期比 2.4 ポイントの改善となった。依然として人手過剰超での推移となっているものの、鎮静化傾向が続いており、過剰感は和らぎつつある。

残業時間判断 D.I. は 7.3 と、前期比 7.5 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 4 四半期続けて低下した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 18.3 と、前期比 14.0 ポイントの大幅上昇となった。一方、販売価格判断 D.I. は 16.4 と、マイナス幅が前期比 5.6 ポイント縮小し、価格を下降と回答した企業の割合が減少した。なお、資金繰り判断 D.I. は 23.3 と、5 四半期連続での改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 19 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、19 業種で改善がみられた。

素材型業種は、皮製品と化学を除く 5 業種で改善した。とりわけ、非鉄金属やゴム、紙・パルプでは前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで改善した。とりわけ金属製品は、2 四半期続けて前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種は、窯業・土石を除く 3 業種で改善となった。改善した 3 業種では、いずれも前期比 10 ポイント以上の大幅改善となった。

機械器具型業種は、4 四半期連続で全 4 業種が改善した。とりわけ一般機械で前期比 10 ポイント超、精密機械で同 20 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型業種では、4 業種全てで改善した。このうち、食料品、出版・印刷で前期比 10 ポイント超、玩具・スポーツでは前期比 20 ポイント超の大幅改善となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

業種	項目	D.I.						
		△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10
素材型	繊維							
	化学							
	皮製品							
	ゴム							
	鉄鋼							
	非鉄金属							
	紙・パルプ							
部品加工型	プラスチック							
	金属製品							
	金属プレス・メッキ							
建設関連型	窯業・土石							
	建設建築用金属							
	木材・木製品							
機械器具型	家具・装備品							
	一般機械							
	電気機械							
	輸送用機器							
消費財型	精密機械							
	衣服その他							
	食料品							
消費財型	玩具・スポーツ							
	出版・印刷							
全業種平均								

●前期 (2010年1～3月期) ○今期 (2010年4～6月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別では全階層で大幅改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で改善した。とりわけ、問屋・商社型、大メーカー型、中小

メーカー型では、前期比 10 ポイント超の大幅な改善となった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は、前期比 20.9 ポイント改善して 21.3 となった。また、内需主力型でも 36.8 と、同 9.7 ポイントの大幅改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、4 四半期連続ですべての階層に改善がみられた。改善幅はいずれも 10 ポイント超となっており、回復への出遅れ感があった従業員規模の小さい階層でも、改善に向けた動きが強まりつつある。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域中、10 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、四国を除く 10 地域で改善した。とりわけ、北陸と近畿で前期比 15 ポイント超の改善となるなど、6 地域で 10 ポイント超の大幅な改善となった。一方、業況判断 D.I. の水準をみると、関東、北海道など 4 地域で 20 台となっており、全般的に回復へ向けた動きが強まりつつある。

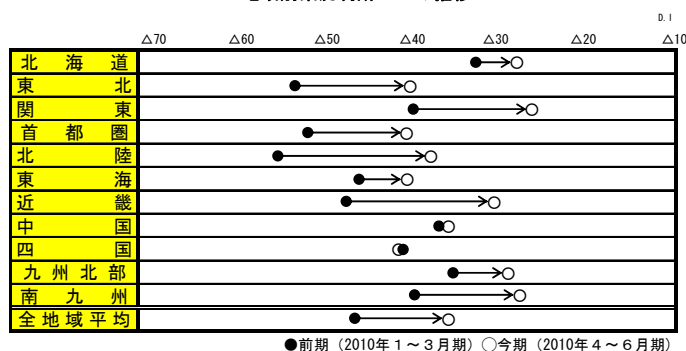
### 来期の見通し

#### ～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 32.5 と、今期実績比 3.5 ポイントの改善を見込んでいる。実現すれば、5 四半期連続での改善となる。

業種別には、22 業種中、家具・装備品、紙・パルプ、窯業・土石、非鉄金属、輸送用機械、玩具・スポーツの 6 業種で今期実績に比べ悪化が見込まれているものの、それ以外の 16 業種では改善見通しとなっている。また、地域別には、東海、近畿、南九州で悪化が見込まれているものの、それ以外の 8 地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



## 卸売業

回答企業 1,860 企業 (回答率 84.8%)

### 景況

#### ～業況は大幅改善～

今期の業況判断 D.I. は前期比 12.8 ポイント改善し、42.6 となった。4～6 月期は例年、前期の反動から好転するが、今期は過去 10 年で最大の改善幅となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 30.6、同収益判断 D.I. は 29.4 と、前期比 16.9 ポイント、同 12.7 ポイント、それぞれ大幅改善している。

### 業種・地域別の状況

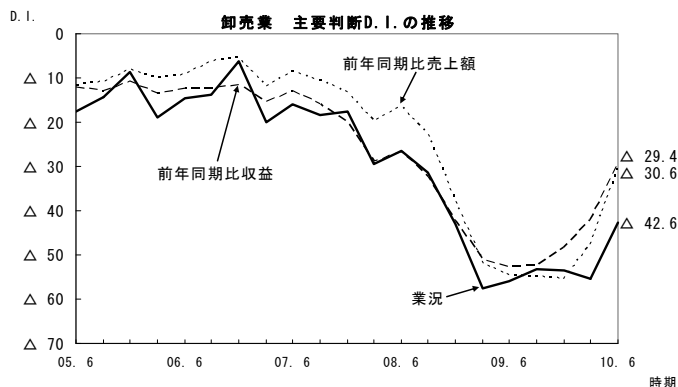
#### ～改善するも地域間でのばらつきが大きい～

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、再生資源を除く 14 業種で改善した。地域別では全 11 地域で改善した。改善幅が大きかったのは、関東(23.8)、近畿(20.4)、北海道(18.1)となっている。反面、改善幅が小さかったのは、中国(3.1)、北陸(5.7)、東北(6.9)となり、地域間でのばらつきが大きかった。

### 来期の見通し

#### ～来期も改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.2 と、今期実績比 5.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、15 業種中 13 業種で横ばいないしは改善の見込みとなった。地域別でも近畿を除く 10 地域で改善を見込んでいる。今期改善幅の小さかった中国、北陸、東北でも、来期はそれぞれ改善見通しとなっている。



## 小売業

回答企業 2,476 企業 (回答率 87.1%)

### 景況

#### ～業況は大きく改善～

今期の業況判断 D.I. は前期比 4.0 ポイント改善し、47.5 となった。4～6 月期は例年、前期の反動から好転するが、今期は比較的大きな改善幅となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 40.2、同収益判断 D.I. は 41.3 と、前期比 8.4 ポイント、同 6.3 ポイント、と大きく改善した。

### 業種・地域別の状況

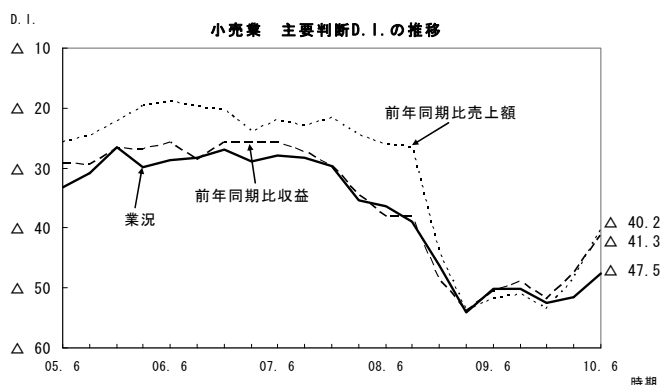
#### ～業種、地域とも概ね改善～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、燃料、カメラ・時計・メガネ、木材・建築材料、自動車を除く 9 業種で改善した。地域別では 11 地域のうち、四国を除く 10 地域で改善した。改善幅が大きかったのは、関東 (15.2)、北海道 (7.7) であった。四国は全国で唯一、前期比 11.3 ポイントの悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～業況判断は分かれる～

来期の予想業況判断 D.I. は 47.0 と、今期実績比 0.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には 13 業種中 6 業種で改善、7 業種で悪化の見込みとなった。地域別では 4 地域で改善、6 地域で悪化の見通しとなった。今期の概ね改善から、来期は改善、悪化の見方が分かれる結果となった。



## サービス業

回答企業 1,697 企業 (回答率 89.6%)

### 景況

#### ～業況は三四半期ぶりに改善～

今期の業況判断 D.I. は 40.7 と、前期比 7.2 ポイントの改善となった。業況改善は三四半期ぶりのことである。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 35.8、同収益判断 D.I. は 36.4 と、それぞれ前期比 7.7 ポイント、同 5.2 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

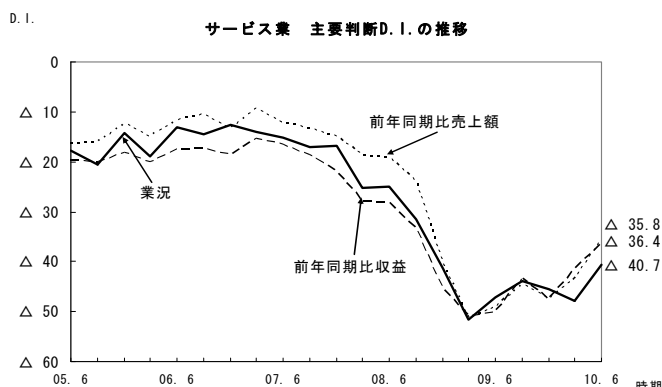
#### ～業況は全 8 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種で改善となった。娯楽などの 3 業種は 2 四半期連続、自動車整備は 4 四半期連続の改善となった。地域別では、11 地域中、北海道、関東、四国、南九州の 4 地域で悪化したものの、残る 7 地域で改善した。

### 来期の見通し

#### ～引き続き小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 40.4、今期実績比 0.3 ポイントの小幅改善を見込む。業種別では、旅館・ホテル、娯楽など 4 業種で横ばいもしくは改善、物品賃貸、洗濯・理容・浴場など 4 業種で悪化の見込みである。地域別では、東北、関東など 5 地域で改善、北海道、北陸など 6 地域で悪化を見込んでいる。



## 建設業

回答企業 1,955 企業 (回答率 87.9%)

### 景況

#### ～業況悪化は小幅にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は、42.0 と 4 四半期ぶりの悪化となったものの、悪化幅は前期比 2.6 ポイントと小幅にとどまった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.1 ポイント改善の 26.8、同収益判断 D.I. は前期比 4.2 ポイント改善の 32.7 と、ともに 5 四半期連続の改善となった。

### 請負先・地域別の状況

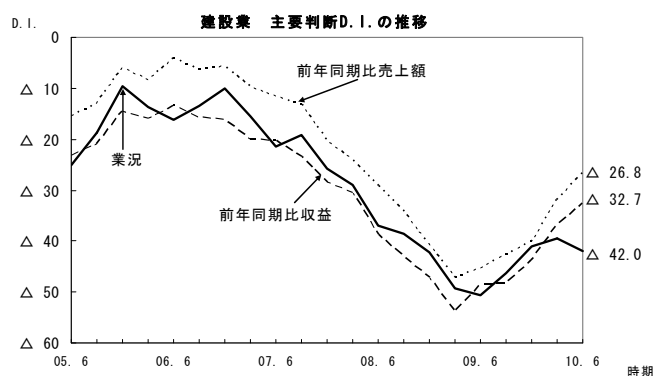
#### ～東北、首都圏、北陸の 3 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、官公庁と大企業が悪化したものの、中小企業と個人は改善した。特に、中小企業は 4 四半期連続の改善となった。地域別では、大幅改善した東北と、首都圏、北陸の 3 地域で改善した。一方、大幅悪化した南九州など残る 8 地域で悪化した。

### 来期の見通し

#### ～9 地域で改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.7 と、今期実績比 4.3 ポイントの改善を見込む。請負先別では、大幅改善を見込む大企業などすべての先で改善見通しとなっている。地域別では、北陸と中国が悪化するものの、残る 9 地域で改善の見通しとなっている。特に、北海道と九州北部は大幅改善を見込んでいる。



## 不動産業

回答企業 1,004 企業 (回答率 84.8%)

### 景況

#### ～業況、売上、収益そろって大幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、26.2 と、前期比 10.4 ポイントの大幅改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 21.6 と、前期比 12.0 ポイント改善した。同収益判断 D.I. は、前期比 11.1 ポイント改善の 22.7 となった。上記の業況、売上、収益はそろって大幅改善となった。

### 業種・地域別の状況

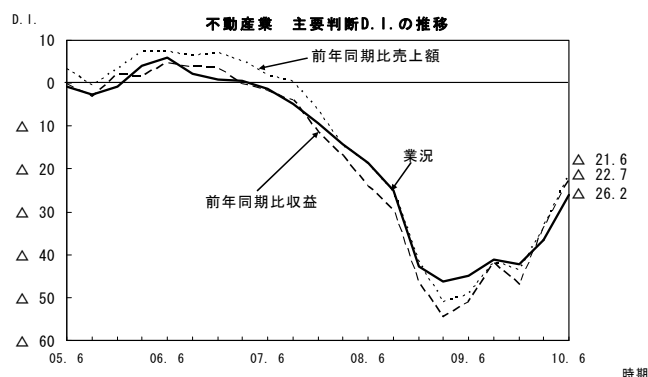
#### ～東北、北陸、近畿など 10 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、全 5 業種で改善した。特に貸事務所、貸家は大幅改善となった。地域別では、北海道は横ばいとなったものの、残る 10 地域で改善した。特に、東北、北陸、近畿、中国は 20 ポイント超、九州北部では 10 ポイント超の大幅改善となった。

### 来期の見通し

#### ～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.7 と、今期実績比 3.5 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸事務所と仲介は悪化、残る 3 業種で改善を見込む。地域別では、首都圏と東海で改善、北海道は横ばいを見込むものの、残る 8 地域で悪化の見通しとなっている。



**特別調査【中小企業が金融機関に期待すること】**

今回は、「中小企業が金融機関に期待すること」について調査した。なお、設問2については6年前に実施した前回調査（2004年7～9月期）との対比についても触れる（図表2）。

**資金供給の安定性への期待が大きい**

融資姿勢で期待する取組みについては、「資金供給（取引継続）の安定性」が32.4%となり、以下「目利き力に基づく融資（27.6%）」「プロパー融資（27.3%）」が続いた。

従業員規模別にみると、「資金供給の安定性」については、規模が大きいほど期待が大きい傾向がみられる。対照的に「保証協会付融資や制度融資」については、規模が小さいほど期待が大きい傾向がみられた。

**渉外担当者に求められる「情報提供」**

渉外担当者について満足・期待している役割や行動については、前回調査に引き続いて「領域を問わないさまざまな情報の提供者（49.7%）」が従業員規模の比較的大きな企業から回答を集め、トップとなった。以下も前回調査同様、「財務改善の提言をするコンサルタント（33.5%）」「事業や業務改善の提言をするコンサルタント（29.7%）」が続いた。

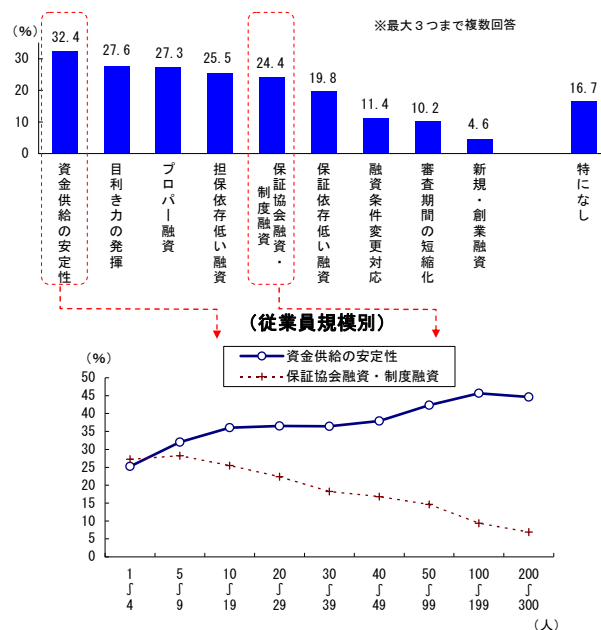
**インターネットバンキング利用は半数弱**

インターネットバンキングについては、全体の45.2%が利用している（今後の利用予定を含む）と回答した。

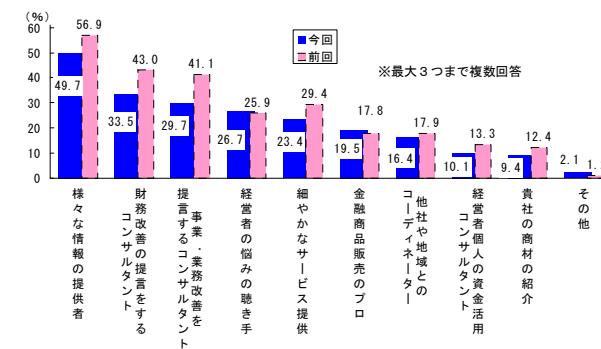
利用している理由としては、「窓口やATMに行かなくてよい（29.5%）」、「時間を気にせず利用できる（12.7%）」が上位となった。対し、利用していない理由としては、「利用するメリットを感じない（19.1%）」、「取引は対面で行いたい（15.0%）」、「セキュリティに不安がある（8.0%）」と続いた。

従業員規模別にみると、大きな企業ほど利用（予定）の割合が高い傾向にある。利用していない理由としては、規模が小さな企業ほど「利用するメリットを感じない」「利用できる人がいない」などの割合が高くなる一方で、「セキュリティに不安がある」という回答には規模による差はほとんどみられなかった。

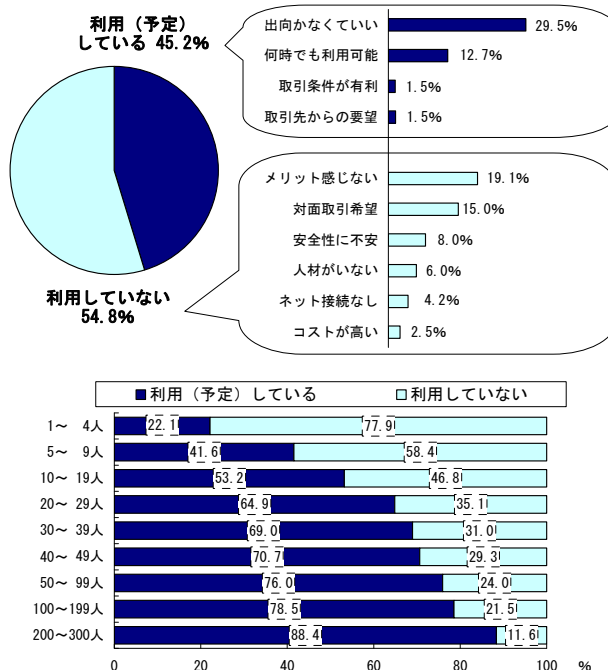
（図表1）金融機関の融資姿勢で期待していること



（図表2）渉外担当者に満足、期待していること



（図表3）インターネットバンキングの利用状況とその理由



## 相談相手は会計士・税理士がトップ

地域金融機関以外の経営面での相談相手には、「公認会計士・税理士」が68.6%と、2位以下を大きく突き放した。従業員規模別にみてもすべての規模で1位となった上、5人以上の企業では軒並み70%を超えており、経営面の相談相手として広く受け入れられていることがうかがえる。以下、「商工会議所・商工会(26.7%)」、「同業者団体(22.9%)」と続いた。

「公認会計士・税理士」以外の項目について従業員規模別にみると、規模が小さいほど「商工会議所・商工会」や「同業者団体」、「各自治体の経営相談所等」といった、比較的低コストで利用できると思われる先の利用割合が高く、対照的に規模が大きいほど「中小企業診断士等経営コンサルタント」の利用割合が高かった。また、全体では3.4%にとどまった「メガバンク」については、100人以上の企業に限定すると10%を超えた。

## 限度額引上げなら預入増も

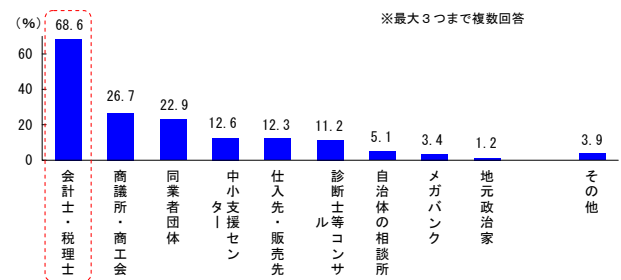
郵政改革法案(調査実施後、廃案)が成立した場合、ゆうちょ銀行の預入限度額が引き上げられたり、各種ローンの取扱いなどが開始される可能性がある。

これらの業務が拡張された場合の対応について調査したところ、預入限度額の引上げに対して「民間よりも安心と思えるので預入額を増やす」という回答は8.1%となった。ゆうちょ銀行に対し、暗黙の政府保証があると認識する経営者が一定数いることをうかがわせる。一方、各種ローンの開始に対して「政府に近い銀行なので使いたい」との回答は2.9%となった。

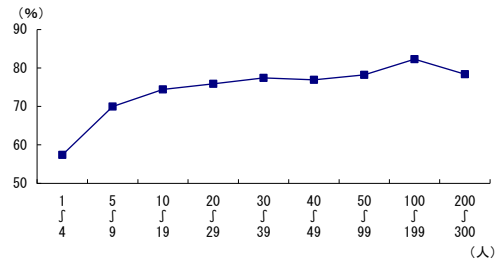
### 調査員のコメントから

売上増加・利益減少というなかで、エコカー減税終了後の受注減少を懸念している。(自動車・航空機等部品製造 群馬県)  
 韓国向けの製品が好調で、今後も売上高の増加が見込まれる。(ゴルフクラブ製造 静岡県)  
 自動車関連の業況改善に伴い受注は良化傾向だが、原材料価格高騰による収益圧迫が懸念される。(金属製品卸 大阪府)  
 地元野菜の価格動向に加えて、最近では口蹄疫の影響による牛肉価格の動向も心配している。(すし・すき焼き 北海道)

(図表4) 地域金融機関以外の経営面での相談相手



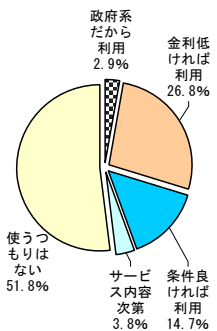
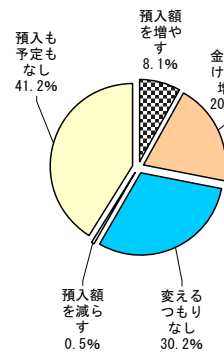
(従業員規模別)



(図表5) ゆうちょ銀行の業務拡張への対応

預入限度額引上げへの対応

各種ローンの開始への対応



## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2010年6月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。